

平成19年9月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年8月14日

上場会社名 株式会社アイレップ 上場取引所 大証へラクレス  
 コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 雅行 TEL (03) 5464-3398  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 室井 智有

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期第3四半期の業績（平成18年10月1日～平成19年6月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	5,909	75.4	303	27.2	275	17.3	155	13.6
18年9月期第3四半期	3,367	—	238	—	235	—	136	—
18年9月期	5,033	—	328	—	324	—	192	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第3四半期	5,878	74	5,633	69
18年9月期第3四半期	5,731	90	—	—
18年9月期	8,017	27	—	—

(注) 平成18年9月期第3四半期及び平成18年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成18年9月30日現在非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月期第3四半期	2,608	—	1,526	—	58.5	56,638	81	
18年9月期第3四半期	1,331	—	617	—	46.4	25,207	56	
18年9月期	1,575	—	673	—	42.7	27,491	82	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月期第3四半期	138	—	△59	—	688	—	1,216	—
18年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
18年9月期	181	—	△91	—	95	—	449	—

(注) 第3四半期のキャッシュ・フローの状況については、当会計期間より作成しておりますので、前年同期の数値は記載しておりません。

2. 平成19年9月期の業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,242	43.9	408	24.3	374	15.2	216	12.2	8,020	79

(注) 業績予想については、平成18年11月16日発表の数値を変更しておりません。

3. その他

(1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、11ページ「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 会計監査人の関与 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国経済は、企業業績の改善が続いている一方、個人消費は横ばいに推移しております。当社が関連するインターネット広告市場においては、平成18年に3,630億円(株式会社電通調査)と前年比29.3%増の成長をみせております。また、当社が専業とするSEM市場は、930億円(前年比57.6%増)と大幅に成長しており、インターネット広告市場におけるシェアを拡大させております。

こうしたなか、当社は前期に引き続きリスティング広告とSEOを中心としたSEM事業に注力し、特に市場の堅調な成長が続くリスティング広告の売上高は5,396百万円、SEOの売上高は222百万円となりました。一方、シニアマーケティング事業については有料老人ホーム紹介業と介護施設向け人材紹介業に注力し、売上高は64百万円となりました。

以上の結果、当社の第3四半期における業績は、売上高5,909百万円、営業利益303百万円、経常利益275百万円、第3四半期純利益155百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末と比べて1,033百万円増加し、2,608百万円となりました。主な要因は、新規株式公開に伴う株式の発行等により現金及び預金が767百万円増加したことに加え、売上高の増加に伴い売掛金及び受取手形が193百万円増加したことによるものであります。

負債については、前事業年度末と比べて179百万円増加し、1,081百万円となりました。主な要因は、仕入高の増加に伴い買掛金が206百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前事業年度末と比べて853百万円増加し、1,526百万円となりました。主な要因は、新規株式公開に伴う株式の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ349百万円増加したことに加え、四半期純利益155百万円を計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べて767百万円増加し、1,216百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は138百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益273百万円、仕入債務の増加額206百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額191百万円、法人税等の支払136百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は59百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出30百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は688百万円の収入となりました。主な要因は、新規株式公開に伴う新株発行等による収入688百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成18年11月16日発表の数値を修正しておりません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		495,341		1,216,714		449,512		
2. 受取手形		—		5,465		—		
3. 売掛金		747,848		1,145,862		957,756		
4. たな卸資産		—		—		275		
5. その他		26,173		58,780		34,827		
貸倒引当金		△10,138		△2,100		△2,118		
流動資産合計		1,259,225	94.5	2,424,723	92.9	1,440,253	91.4	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		9,446		14,657		8,344		
減価償却累計額		△1,858	7,587	△2,766	11,891	△2,175	6,169	
2. 工具器具備品		20,536		29,586		25,869		
減価償却累計額		△9,109	11,426	△16,438	13,147	△11,606	14,262	
有形固定資産合計		19,014	1.4	25,038	1.0	20,432	1.3	
(2) 無形固定資産		5,267	0.4	11,637	0.4	9,185	0.6	
(3) 投資その他の資産		49,271		149,636		107,810		
貸倒引当金		△838		△2,166		△1,896		
投資その他の資産合計		48,433	3.7	147,469	5.7	105,913	6.7	
固定資産合計		72,715	5.5	184,145	7.1	135,530	8.6	
資産合計		1,331,940	100.0	2,608,868	100.0	1,575,784	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		519,765		843,375		636,539		
2. 短期借入金		50,000		—		—		
3. 未払法人税等		33,902		59,308		70,188		
4. その他	※2	110,687		179,202		195,507		
流動負債合計		714,355	53.6	1,081,886	41.5	902,234	57.3	
負債合計		714,355	53.6	1,081,886	41.5	902,234	57.3	

㈱アイレップ(2132)平成19年9月期第3四半期財務・業績の概況(非連結)

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		181,000	13.6	530,140	20.3	181,000	11.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		171,000		520,140		171,000	
資本剰余金合計		171,000	12.8	520,140	19.9	171,000	10.8
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		265,585		476,702		321,549	
利益剰余金合計		265,585	20.0	476,702	18.3	321,549	20.4
株主資本合計		617,585	46.4	1,526,982	58.5	673,549	42.7
純資産合計		617,585	46.4	1,526,982	58.5	673,549	42.7
負債純資産合計		1,331,940	100.0	2,608,868	100.0	1,575,784	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		3,367,523	100.0	5,909,347	100.0	5,033,073	100.0			
II 売上原価		2,669,235	79.3	4,830,551	81.7	4,002,361	79.5			
売上総利益		698,288	20.7	1,078,796	18.3	1,030,711	20.5			
III 販売費及び一般管理費		459,549	13.6	775,046	13.1	702,347	14.0			
営業利益		238,738	7.1	303,749	5.2	328,364	6.5			
IV 営業外収益	※1	71	0.0	896	0.0	122	0.0			
V 営業外費用	※2	3,758	0.1	28,922	0.5	3,837	0.0			
経常利益		235,051	7.0	275,723	4.7	324,648	6.5			
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	3,196	0.0			
VII 特別損失	※4,5	403	0.0	2,276	0.1	2,015	0.0			
税引前四半期(当期)純利益		234,647	7.0	273,447	4.6	325,830	6.5			
法人税、住民税及び 事業税		101,619		124,625		136,661				
法人税等調整額		△3,454	98,165	2.9	△6,330	118,294	2.0	△3,278	133,383	2.7
四半期(当期)純利益		136,482	4.1	155,152	2.6	192,446	3.8			

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日 残高（千円）	100,000	90,000	90,000	129,102	129,102	319,102	319,102
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行（千円）	81,000	81,000	81,000	—	—	162,000	162,000
四半期純利益（千円）	—	—	—	136,482	136,482	136,482	136,482
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	81,000	81,000	81,000	136,482	136,482	298,482	298,482
平成18年6月30日 残高（千円）	181,000	171,000	171,000	265,585	265,585	617,585	617,585

当第3四半期会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	181,000	171,000	171,000	321,549	321,549	673,549	673,549
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行（千円）	349,140	349,140	349,140	—	—	698,280	698,280
四半期純利益（千円）	—	—	—	155,152	155,152	155,152	155,152
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	349,140	349,140	349,140	155,152	155,152	853,432	853,432
平成19年6月30日 残高（千円）	530,140	520,140	520,140	476,702	476,702	1,526,982	1,526,982

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日 残高（千円）	100,000	90,000	90,000	129,102	129,102	319,102	319,102
事業年度中の変動額							
新株の発行（千円）	81,000	81,000	81,000	—	—	162,000	162,000
当期純利益（千円）	—	—	—	192,446	192,446	192,446	192,446
事業年度中の変動額合計（千円）	81,000	81,000	81,000	192,446	192,446	354,446	354,446
平成18年9月30日 残高（千円）	181,000	171,000	171,000	321,549	321,549	673,549	673,549

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		273,447	325,830
減価償却費		9,652	9,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		252	△3,196
受取利息及び受取 配当金		△432	△121
支払利息		—	788
株式交付費		9,439	2,049
固定資産除却損		2,276	1,611
売上債権の増減額 (△は増加額)		△191,083	△499,648
たな卸資産の増減 額(△は増加額)		275	308
仕入債務の増減額 (△は減少額)		206,554	323,197
その他		△36,459	99,338
小計		273,922	259,355
利息及び配当金の 受取額		432	121
利息の支払額		—	△97
法人税等の支払額		△136,057	△77,962
営業活動による キャッシュ・フロー		138,297	181,417
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取 得による支出		△14,392	△12,672
無形固定資産の取 得による支出		△4,595	△8,317
投資有価証券の取 得による支出		△30,090	—
その他		△10,858	△70,019
投資活動による キャッシュ・フロー		△59,936	△91,008



		当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金減少額		—	△50,000
長期借入金の返済 による支出		—	△14,800
株式の発行による 収入		688,840	159,951
財務活動による キャッシュ・フロー		688,840	95,151
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増減額(△は減少 額)		767,202	185,559
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高		449,512	263,952
Ⅵ 現金及び現金同等物 の四半期末(期末) 残高	※	1,216,714	449,512

(注) 第3四半期のキャッシュ・フローの状況については、当会計期間より作成しておりますので、前年同期の数値は記載しておりません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) _____  (2) _____	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。  (2) _____	(1) _____  (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 3～6年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 尚、これによる影響はございません。  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～15年 工具器具備品 3～6年  (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前第3四半期純利益は、403千円減少しております。なお、減損損失累計額については、中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月19日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は、617,585千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>尚、これによる影響はございません。</p>	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、403千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月19日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は、673,549千円であります。</p> <p>尚、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																		
<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	50,000	差引額	50,000千円	<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	—	差引額	100,000千円	<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	—	差引額	100,000千円
当座貸越極度額	100,000千円																			
借入実行残高	50,000																			
差引額	50,000千円																			
当座貸越極度額	100,000千円																			
借入実行残高	—																			
差引額	100,000千円																			
当座貸越極度額	100,000千円																			
借入実行残高	—																			
差引額	100,000千円																			
<p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※2. —————</p>																		

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)												
<p>※1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取利息 71</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取利息 432 助成金収入 400</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取利息 121</p>												
<p>※2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払利息 689 公開準備費用 1,000 新株発行費 2,069</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>公開準備費用 19,482 株式交付費 9,439</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払利息 788 公開準備費用 1,000 株式交付費 2,049</p>												
<p>※3. _____</p>	<p>※3. _____</p>	<p>※3. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>貸倒引当金戻入益 3,196</p>												
<p>※4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>減損損失 403</p>	<p>※4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>固定資産除却損 2,276</p>	<p>※4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>固定資産除却損 1,611 減損損失 403</p>												
<p>※5. 当第3四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失(403千円)を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事務用機器 (シニアマーケティング事業部)</td> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分(事業部別)を基準にグルーピングを行っております。シニアマーケティング事業においては営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値を0とし、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	事務用機器 (シニアマーケティング事業部)	工具器具備品	<p>※5. _____</p>	<p>※5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失(403千円)を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事務用機器 (シニアマーケティング事業部)</td> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分(事業部別)を基準にグルーピングを行っております。シニアマーケティング事業においては営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値を0とし、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	事務用機器 (シニアマーケティング事業部)	工具器具備品
場所	用途	種類												
東京都 渋谷区	事務用機器 (シニアマーケティング事業部)	工具器具備品												
場所	用途	種類												
東京都 渋谷区	事務用機器 (シニアマーケティング事業部)	工具器具備品												
<p>6. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 5,211 無形固定資産 654</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 7,509 無形固定資産 2,143</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 7,823 無形固定資産 1,374</p>												

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前第3四半期会計期間（自平成17年10月1日至平成18年6月30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第3四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第3四半期会計期 間末株式数 (株)
普通株式	4,720	19,780	—	24,500
合計	4,720	19,780	—	24,500

（注）普通株式の発行済株式総数の増加19,780株は、第三者割当による新株の発行による増加180株、平成18年4月28日付の普通株式1株につき5株の分割による増加19,600株であります。

当第3四半期会計期間（自平成18年10月1日至平成19年6月30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第3四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第3四半期会計期 間末株式数 (株)
普通株式	24,500	2,460	—	26,960
合計	24,500	2,460	—	26,960

（注）普通株式の発行済株式総数の増加2,460株は、一般募集による新株の発行による増加1,800株、ストックオプションの権利行使による新株の発行による増加660株であります。

前事業年度（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	4,720	19,780	—	24,500
合計	4,720	19,780	—	24,500

（注）普通株式の発行済株式総数の増加19,780株は、第三者割当による新株の発行による増加180株、平成18年4月28日付の普通株式1株につき5株の分割による増加19,600株であります。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
※現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年6月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>1,216,714</u>	現金及び預金勘定 <u>449,512</u>
現金及び現金同等物 <u>1,216,714</u>	現金及び現金同等物 <u>449,512</u>

（注）第3四半期のキャッシュ・フローの状況については、当会計期間より作成しておりますので、前年同期の数値は記載しておりません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)  
 当社は、有価証券を全く保有していないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)  
 当社は、時価評価の必要な有価証券は保有しておりません。なお、時価評価されていない主な有価証券の内容は次のとおりであります。

	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,090

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)  
 当社は、有価証券を全く保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)  
 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)  
 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)  
 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前第3四半期会計期間（自平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名、監査役2名、従業員44名、外部協力者1社	当社の従業員10名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式1,420株(注2)	普通株式375株(注2)
付与日	平成17年3月30日	平成17年11月1日
権利確定条件	本新株予約権の割当を受けた者が当社取締役、監査役又は従業員の場合は、付与日から権利確定日まで継続して当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を保有していることを要する。 新株予約権の割当を受けた者が社外協力者の場合は、付与日から権利確定日まで継続して当社と協力関係にあることを要する。	本新株予約権者は、付与日から権利確定日まで継続して当社取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。
対象勤務期間	平成17年3月30日から 平成18年9月13日まで	平成17年11月1日から 平成19年9月29日まで
権利行使期間	平成18年9月14日から 平成26年9月13日まで	平成19年9月30日から 平成29年9月20日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年4月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を行っておりますので、分割後の株数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当第3四半期会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	1,480	—
付与	—	375
失効	60	—
権利確定	—	—
未確定残	1,420	375
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—



② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（注）	（円）	50,000	50,000
行使時平均株価	（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）	（円）	—	—

（注） 平成18年4月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を行っておりますので、分割後の権利行使価格で記載いたしております。

当第3四半期会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名、監査役2名、従業員44名、外部協力者1社	当社の従業員10名
ストック・オプション数 （注1）	普通株式1,400株（注2）	普通株式375株（注2）
付与日	平成17年3月30日	平成17年11月1日
権利確定条件	本新株予約権の割当を受けた者が当社取締役、監査役又は従業員の場合は、付与日から権利確定日まで継続して当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を保有していることを要する。 新株予約権の割当を受けた者が社外協力者の場合は、付与日から権利確定日まで継続して当社と協力関係にあることを要する。	本新株予約権者は、付与日から権利確定日まで継続して当社取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。
対象勤務期間	平成17年3月30日から 平成18年9月13日まで	平成17年11月1日から 平成19年9月29日まで
権利行使期間	平成18年9月14日から 平成26年9月13日まで	平成19年9月30日から 平成29年9月20日まで

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年4月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を行っておりますので、分割後の株数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	1,480	—
付与	—	375
失効	80	—
権利確定	1,400	—
未確定残	—	375
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	1,400	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,400	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年4月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を行っておりますので、分割後の権利行使価格で記載いたしております。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成17年10月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前第3四半期会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）	当第3四半期会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
<p>1株当たり純資産額 25,207.56円 1株当たり第3四半期純利益金額 5,731.90円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月28日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,521.31円 1株当たり当期純利益金額 1,041.74円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 56,638.81円 1株当たり第3四半期純利益金額 5,878.74円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 5,633.69円</p>	<p>1株当たり純資産額 27,491.82円 1株当たり当期純利益金額 8,017.27円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月28日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,521.31円 1株当たり当期純利益金額 1,041.74円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

（注） 1株当たり第3四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）	当第3四半期会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
第3四半期（当期）純利益 （千円）	136,482	155,152	192,446
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式に係る第3四半期（当期） 純利益（千円）	136,482	155,152	192,446
期中平均株式数（株）	23,811	26,392	24,004
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第3四半期 （当期）純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権（新株予約 権の数359個）。	—	第1回新株予約権（新 株予約権の数280個）。第 2回新株予約権（新株予 約権の数75個）。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>当社は、平成19年7月23日開催の当社取締役会において、平成19年10月1日を期して、下記のとおり当社のシニアマーケティング事業部門を会社分割し、株式会社あいけあ(新設会社)に承継する旨の分割計画書を承認いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、「供給者・利用者間の情報流通を利用者側の視点で最適化し、利用者と商品・サービスのベストマッチングを追求することにより新しい価値を創造する」事業を行っていきたいと考えております。</p> <p>この基本方針のもと、当社の有するマーケティングノウハウを活用し、特定の産業の経営課題を解決する観点からシニアマーケティング事業を行ってまいりましたが、当該事業を分割し、独立を促すことで、一層の競争力の強化と経営の合理化を推し進め、さらなる事業の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>①分割の日程</p> <p>分割計画書承認取締役会 平成19年7月23日</p> <p>本件分割の効力発生日 平成19年10月1日(予定)</p> <p>新設会社設立登記日 平成19年10月1日(予定)</p> <p>※本件分割は、会社法第805条の規定により、同法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ないで行います。</p> <p>②分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型の新設分割(簡易分割)です。</p> <p>③株式の割当</p> <p>承継会社が本件分割に際して発行する株式200株の全部を当社に割当てます。</p> <p>④分割により減少する資本金等</p> <p>本件分割に際して、当社の資本金等の減少はありません。</p>	<p>当社は、平成18年10月13日及び平成18年10月25日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年11月15日に払込が完了いたしました。この結果、平成18年11月15日付で資本金513,640千円、発行済株式総数は26,300株となっております。</p> <p>① 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行した株式の種類及び数 普通株式 1,800株</p> <p>③ 発行価格 1株につき 400,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 1株につき 369,600円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受取った金額であります。 なお、発行価額と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 払込金額 1株につき 369,600円</p> <p>⑥ 資本組入額 1株につき 184,800円</p> <p>⑦ 発行価額の総額 535,500千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 332,640千円</p> <p>⑨ 払込金額の総額 665,280千円</p> <p>⑩ 払込期日 平成18年11月15日</p> <p>⑪ 資金使途 人員採用費用、システム構築費用 運転資金</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																				
	<p>⑤分割会社の新株予約権に関する取り扱い                      当社が発行している新株予約権の取り扱いについて、本件分割による変更はありません。                      なお、当社は新株予約権付社債を発行いたしておりません。</p> <p>⑥承継会社が承継する権利義務                      承継会社は、分割するシニアマーケティング事業に属する資産、債務、契約上の地位及びこれらに付随する権利義務を承継いたします。ただし、本事業に従事する従業員については、当社からの出向といたします。                      なお承継する債務については、当社が重畳的債務引受を行い、連帯債務を負うものといたします。</p> <p>⑦債務履行の見込み                      本件分割において当社及び承継会社が負担すべき債務については、履行の確実性に問題はないものと判断しております。</p> <p>(3) 分割当事会社の概要</p> <p>①分割会社                      商号 株式会社アイレップ                      事業内容                      インターネットマーケティング事業                      シニアマーケティング事業                      財政状態等(平成19年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>資本金</td><td>530,140千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>2,608,868千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>1,081,886千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>1,526,982千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>120名</td></tr> </table> <p>②承継会社                      商号 株式会社あいけあ                      事業内容                      シニアマーケティング事業                      財政状態等(平成19年10月1日予定)</p> <table border="0"> <tr><td>資本金</td><td>10,000千円(予定)</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>24,000千円(予定)</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>3,000千円(予定)</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>21,000千円(予定)</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>4名(予定)</td></tr> </table>	資本金	530,140千円	資産合計	2,608,868千円	負債合計	1,081,886千円	純資産合計	1,526,982千円	従業員数	120名	資本金	10,000千円(予定)	資産合計	24,000千円(予定)	負債合計	3,000千円(予定)	純資産合計	21,000千円(予定)	従業員数	4名(予定)	
資本金	530,140千円																					
資産合計	2,608,868千円																					
負債合計	1,081,886千円																					
純資産合計	1,526,982千円																					
従業員数	120名																					
資本金	10,000千円(予定)																					
資産合計	24,000千円(予定)																					
負債合計	3,000千円(予定)																					
純資産合計	21,000千円(予定)																					
従業員数	4名(予定)																					

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(4) 分割する事業部門の概要</p> <p>①分割する部門の事業内容                      シニアマーケティング事業                      有料老人ホーム紹介サービス                      有料老人ホームマーケティング                      支援サービス                      有料老人ホーム専門ポータルサ                      イトの運営                      介護関連人材紹介</p> <p>②当第3四半期売上高 64,323千円</p> <p>(5) 会社分割後の当社の状況</p> <p>①商号、本店所在地、代表者、資本金、決算期                      本件分割による変更はありません。</p> <p>②事業内容                      インターネットマーケティング事                      業                      リスティング広告販売代理                      S E O                      W e b コンサルティング                      インターネット広告代理</p> <p>③総資産                      本件分割が総資産に与える影響                      は軽微であります。</p> <p>④会計処理の概要                      本件分割は、企業結合会計基準                      上、共通支配下の取引に該当する                      ため「企業結合会計基準及び事業                      分離等会計基準に関する適用指針                      226 項」に基づき処理を行います。</p> <p>⑤分割による業績への影響の見通し                      本件分割の効力発生日が平成19                      年10月1日であるため、平成19年9                      月期の業績に与える影響はありま                      せん。</p>	

(6) 事業部門別売上高

1 仕入実績

第3四半期における仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先	前第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
オーバージュア株式会社 (千円)	1,618,648	2,887,478	2,452,018
Google, Inc. (千円)	855,331	1,640,941	1,253,748
その他(千円)	146,013	229,451	212,742
合計	2,619,994	4,757,871	3,918,509

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

第3四半期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
インターネットマーケティング事業(千円)	3,325,186	5,845,024	4,964,083
シニアマーケティング事業 (千円)	42,336	64,323	68,989
合計	3,367,523	5,909,347	5,033,073

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. なお、インターネットマーケティング事業のサービス別販売実績は次のとおりであります。

サービス	前第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
リスティング広告(千円)	3,022,804	5,396,572	4,538,435
SEO(千円)	153,572	222,419	216,619
その他(千円)	148,810	226,032	209,029
合計	3,325,186	5,845,024	4,964,083